

AMC / ステート・ストリート・
リスクバジェット型
バランス・オープン(ステイブル)
追加型投信 / 内外 / 資産複合 / インデックス型

第10期末 (2022年2月21日)	
基準価額	12,625円
純資産総額	4,835百万円
第10期 (2021年2月23日～2022年2月21日)	
騰落率(分配金再投資後)	△0.1%
分配金合計	50円

第10期運用報告書
(決算日2022年2月21日)

作成対象期間(2021年2月23日～2022年2月21日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン(ステイブル)」は、2022年2月21日に第10期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数^{*}」に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

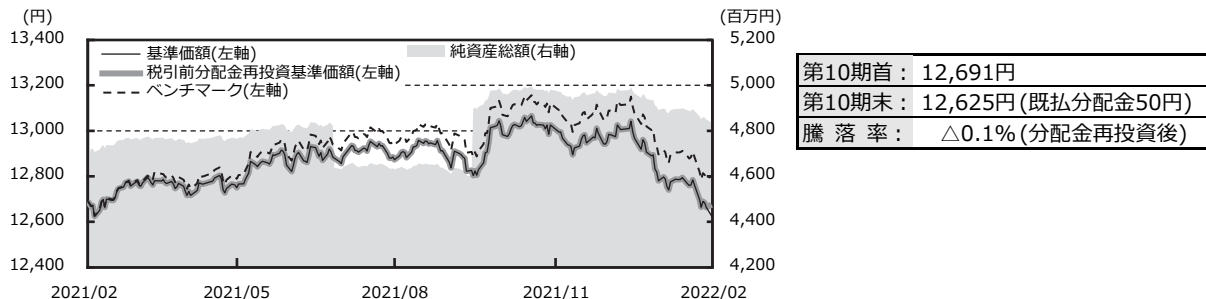
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

^{*} 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2021年2月23日～2022年2月21日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、各組入れマザーファンドのベンチマークリターン(*)を合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて指数化したものです。なお、各組入れマザーファンドのベンチマークは、当該投資信託のポートフォリオをご参照ください。

(*)MSCIコクサイ指数は構成国の国別指数および構成通貨の通貨別指数をもとに、またFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は構成通貨の通貨別指数をもとに、各投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本株式インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で4.8%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドは5.2%、外国債券インデックス・マザー・ファンドは45.2%となっておりますが、当期はこれらのマザーファンドの基準価額が上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	期末時点において、当ファンドが投資対象とする日本債券インデックス・マザーファンドの組入状況は、純資産総額対比で30.1%となっておりますが、当期は当該マザーファンドの基準価額が下落したことがマイナスに影響しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月23日~2022年2月21日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,861円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	106円	0.823%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投 信 会 社)	(85)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.027	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	・その他は、コーポレートアクションに伴う税金、株式配当に伴う源泉税、海外金融先物取引で発生する利息費用、LEI支払手数料、金銭信託手数料及び信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	109円	0.851%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

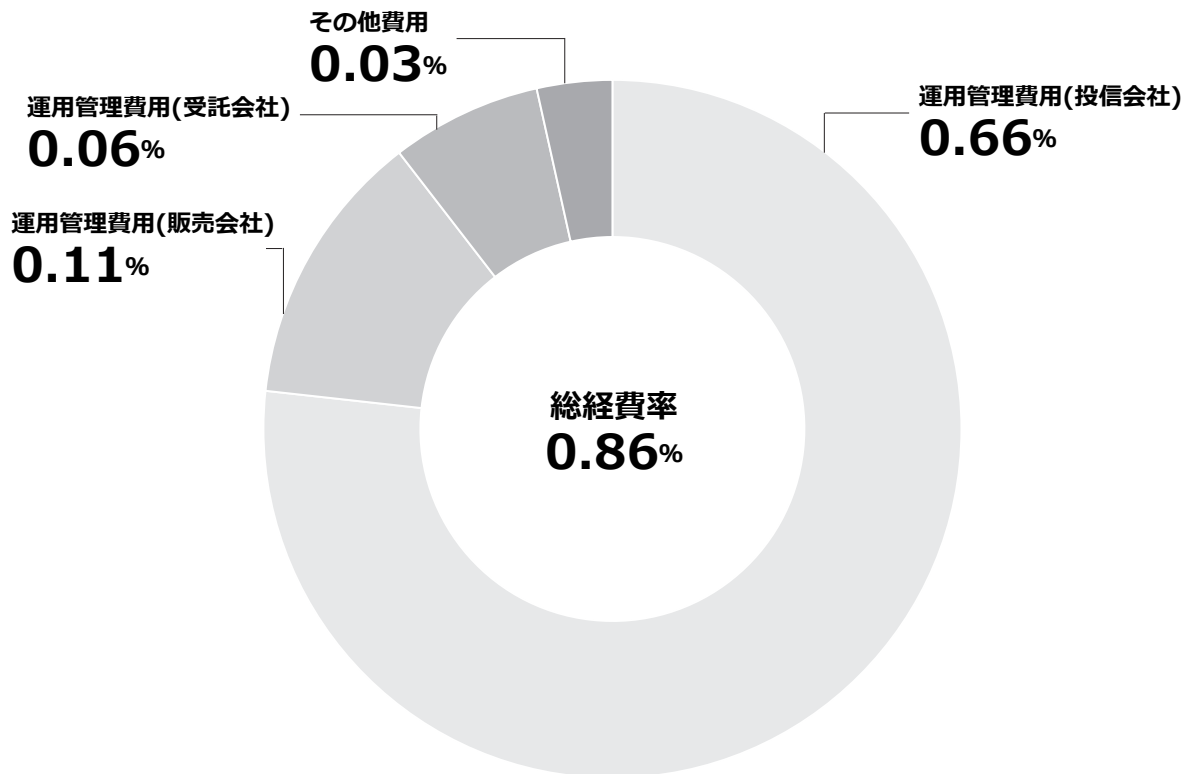
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.86%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

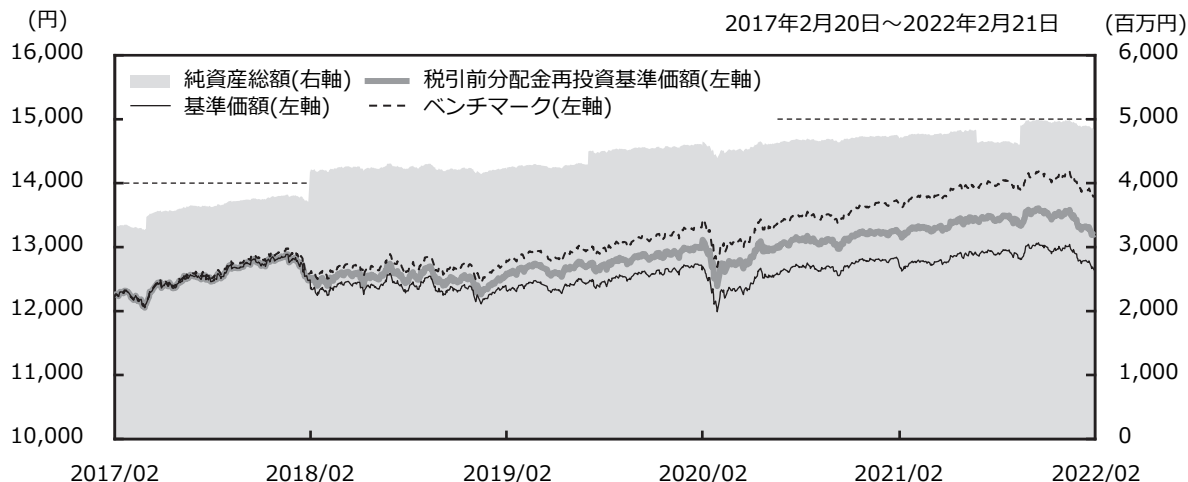
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数で、2017年2月20日の値が基準価額と同一となるよう指数化したものです。

決算日	2017年2月20日	2018年2月20日	2019年2月20日	2020年2月20日	2021年2月22日	2022年2月21日
基準価額(円)	12,228	12,345	12,324	12,640	12,691	12,625
期間分配金合計(税込み)	140	150	110	150	100	50
騰落率(%)	3.7	2.2	0.7	3.8	1.2	△ 0.1
ベンチマーク騰落率(%)	4.8	3.1	1.5	4.7	2.2	0.9
純資産総額(百万円)	3,315	4,167	4,213	4,582	4,697	4,835

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、2021年2月後半、米国長期金利の急上昇に対する懸念から一旦調整に転じる流れとなった後、3月に入り追加経済対策の成立や米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和の長期化が示唆されたことなどから反発地合いとなりました。その後4月にかけて国内で新型コロナウイルス感染者が増加し、緊急事態宣言発令の見通しが強まったことから緩やかな下落基調となりました。5月には米国でインフレ懸念から長期金利が上昇し、主軸のハイテク株が軟調となりましたが、金利上昇が一服すると戻す流れとなりました。6月から8月にかけてはもみ合う展開となり、米国金利動向と新型コロナウイルス感染動向に左右される中、東京オリンピックが無事開催されました。9月に入り中国不動産業界の債務問題を巡る不透明感の中、自民党総裁選での政局変化を好感した外国人買いから一転上昇するも10月には勢いは失速し、再度インフレ懸念や金利上昇が頭をもたげました。11月は新型コロナウイルス変異株「オミクロン」の感染が拡大し、12月には遂に世界的な金融引き締めへの警戒感が広がりましたが、堅調な米国株が相場をなんとか下支えしました。2022年1月にはウクライナを巡る欧米とロシアの緊張の高まりから米国株も崩れ始め、2月以降もウクライナ情勢で一進一退となり事態の深刻化を受けて軟調な展開の中、期末を迎えました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、2021年2月下旬に債券利回りが大きく上昇した後は利回りの水準感から債券が買われました。5月に発表された2021年1-3月期実質GDP(速報値)が事前予想を下回るなど軟調な経済指標も債券の買い材料となりました。期後半は海外市場にてインフレ上昇圧力を背景に金融政策が正常化されるとの見方が強まり、海外債券利回りが上昇したことが国内債券市場にも波及し債券の売り材料となりました。2022年2月には日銀が指定した利回りで国債を買い入れる指し値オペを通知したことにより債券利回りの急上昇が抑制されました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大やインフレ懸念の高まりと米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢が嫌気され、5月半ばや7月下旬にリスク回避姿勢が見られる場面がありましたが、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢などから上値を迫る展開が続いた後、9月に入ると雇用統計の悪化や中国恒大集団の債務危機、金利上昇を受けて調整色が強まりました。その後はパウエルFRB議長の再任による米国債利回り上昇が嫌気されたことや、オミクロンへの警戒感などから下落する場面もありましたが、堅調な企業業績とマクロ面の改善が続いたことが好感されたほか、コロナ治療薬開発への期待感も後押しして高値を更新しました。2022年1月以降、世界的なインフレの進行が懸念される中、米早期利上げに対する警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりを背景に下落基調で期末を迎えました。欧州株式市場は、良好なマクロ指標やワクチン接種の進展、企業業績の回復が相場を後押しする中で米欧のインフレ加速懸念や米国株の下落を受けて調整する場面もありましたが、域内経済の改善や英国の感染者減少などを好感して高値を付けた後、9月以降は独景況感指数の悪化や長期金利上昇と中国恒大債務問題が嫌気されて株価は調整しました。10月以降も欧州企

業の好決算への期待感や原油価格高値回復と中国の需要回復が株価を支え高値を更新しましたが、インフレ進行への警戒感が高まったことやオミクロンへの懸念から投資家心理が悪化し11月下旬にかけて調整しました。その後は新型コロナウイルスに対する懸念が和らいだことなどから再び堅調な展開となりましたが、2022年1月以降は企業の好決算や英国での新型コロナウイルス感染者の隔離義務撤廃の前倒しが相場を支えたものの、世界的なインフレの進行による主要中央銀行のタカ派的な姿勢が警戒される中、ウクライナ情勢の緊迫化も相まって軟調な展開で期末を迎えました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、期前半は7月に発表された消費者物価指数(CPI)が事前予想を上回りましたが、パウエルFRB議長が足元のインフレ率の上昇は一時的なものとの見方を示したことが債券の買い材料となりました。期後半は継続的にCPIが上昇したことでインフレ懸念の広がりから金融政策の引き締め加速に対する警戒感が強まり債券が売られました。欧州債券市場は、期前半は5月にユーロ圏小売売上高が事前予想を上回る上昇となるなど、堅調な経済指標を背景に独国債が売られ独10年国債利回りがおよそ2年ぶり高水準となりました。その後は利回りの水準感から独国債が買われました。期後半は9月に欧州中央銀行(ECB)がパンデミック緊急購入プログラムの購入ペースの低減を決定したことを背景に独国債が売られました。その後も資源価格高騰を受けたインフレ懸念が強まる中、ECBによる金融政策の正常化前倒し観測を背景に独国債が売られました。英国債券市場は、9月にイングランド銀行(BOE)が金融政策決定会合においてインフレ率が4%を超えるとの見通しを示すと早期利上げ観測の高まりから債券が売られました。

【為替市況】

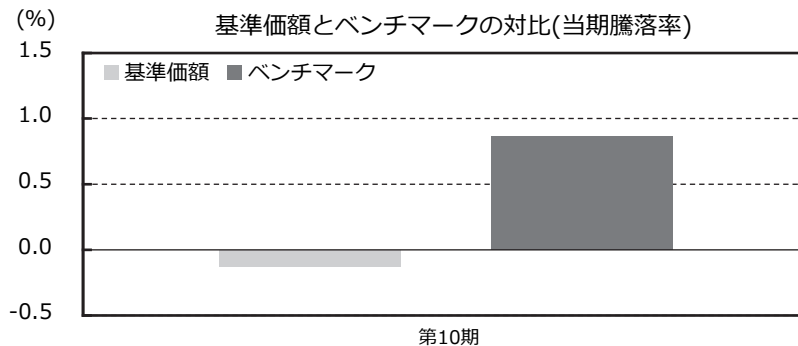
米ドル・円相場は、期前半はレンジ内での動きに留まりましたが、期後半、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に米ドルが買われました。期末にかけては米国長期金利の上昇を背景とした円安ドル高とウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避の円買いの動きが交錯し方向感に欠ける展開となりました。前期末に105円台であった米ドル・円は115円台への円安ドル高となりました。ユーロ・円相場は、期前半、独国債利回りが上昇したことに伴いユーロが円に対して強含みとなりましたが、その後は独国債利回りが低下へ転じるとユーロも円に対して売られる展開となりました。期後半はECBによる金融政策の正常化前倒し観測を背景に一時ユーロが対円で上昇したものの、上昇トレンドには至らずに売り戻されレンジ内での動きとなりました。前期末に127円台であったユーロ・円は130円台への円安ユーロ高となり当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<p>当 ファ ン ド</p>	<p>当ファンドは株式会社トータルアセットデザインが算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数に連動した投資成果を目指して運用を行いました。</p>
<p>日本株式インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の証券取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)に連動した投資成果となるように完全法を目標とした現物株式ポートフォリオを構築しました。東証株価指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>日本債券インデックス・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、わが国の公社債などを主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っておりません。NOMURA-BPI 総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、指数構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流出入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>
<p>外国株式インデックス・オープン・マザーファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式(それらに類するものを含みます)を主たる投資対象とし、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円ベース、税引前配当込み)に連動した投資成果となるように現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産の為替リスクは原則としてヘッジを行っておりません。MSCIコクサイ指数の銘柄入れ替え・比率変更時には適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買建てることにより対応しました。その他、コーポレートアクションなどによる指数構成銘柄の異動には、個別銘柄の取引で対応しました。</p>
<p>外国債券インデックス・マザー・ファンド</p>	<p>当マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流出入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。</p>

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-0.1%となり、ベンチマークの騰落率(+0.9%)を1.0%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり50円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■ 分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第10期 (2021年2月23日～ 2022年2月21日)
当期分配金	50円
(対基準価額比率)	0.394%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,625円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

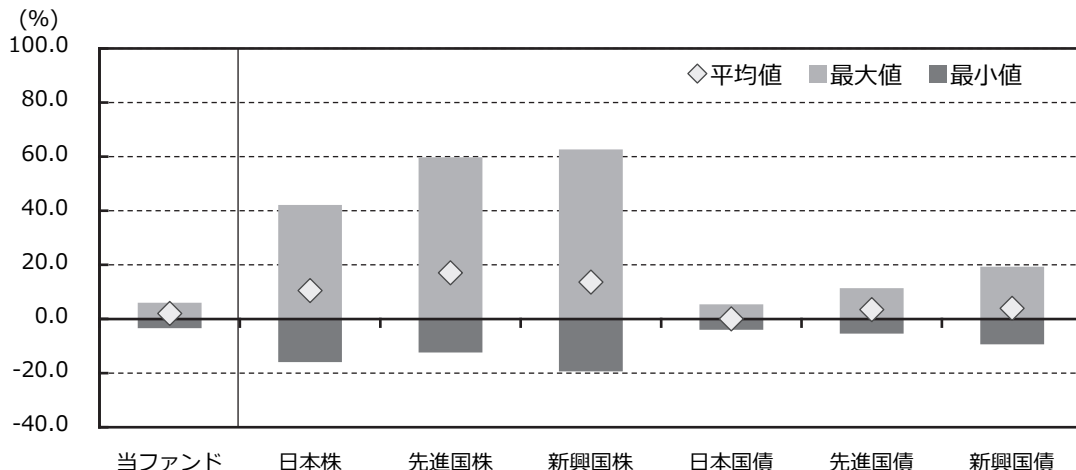
● 今後の運用方針

株式会社トータルアセットデザインによる資産配分については、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻を受けて欧米日各国は対ロシア経済制裁の一段の強化を決定しましたが、金融システム全体の安定性に重大な影響を及ぼしかねない措置が含まれていることからシステミックリスクを警戒し、2022年2月初に5%でスタートしたリスク水準は当月末にさらに1%引き下げられて平時より2%低い4%とされております。今後も引き続き、株式会社トータルアセットデザインが決定した資産配分に基づき、4資産のマザーファンドを通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行ってまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社トータルアセットデザイン(旧株式会社イー・エム・シー(AMC))が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数[※]」に連動した投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>※ 「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」は、株式会社トータルアセットデザインが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク(=収益のブレ)総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	日本株式インデックス・マザーファンド、日本債券インデックス・マザーファンド、外国株式インデックス・オープン・マザーファンドおよび外国債券インデックス・マザー・ファンド(以下総称して「マザーファンド」といいます)の受益証券
	日本株式インデックス・ マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式
	日本債券インデックス・ マザーファンド	わが国の公社債等
	外国株式インデックス・ オープン・マザーファンド	日本を除く世界の証券取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます)
運用方法	外国債券インデックス・ マザー・ファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 株式・公社債への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株式インデックス・ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とし、投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券インデックス・ マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
運用方法	外国株式インデックス・ オープン・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
	外国債券インデックス・ マザー・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 公社債の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の範囲内とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.1	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0
最大値	6.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	-3.4	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-5.4	-9.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 - * 5年間(2017年2月～2022年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
 - * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 - * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
 - * 代表的な資産クラスを表す指数
 - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 ……………NOMURA – BPI国債
 - 先進国債 ……………FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
 - 新興国債 ……………JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

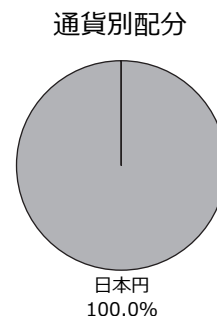
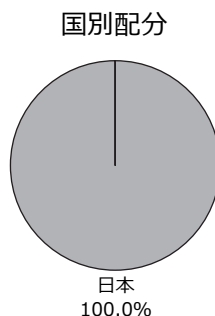
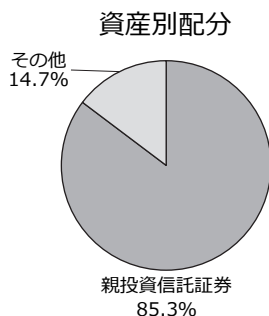
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第10期末
	2022年2月21日
外国債券インデックス・マザー・ファンド	45.2%
日本債券インデックス・マザーファンド	30.1%
外国株式インデックス・オープン・マザーファンド	5.2%
日本株式インデックス・マザーファンド	4.8%
その他	14.7%
組入銘柄数	4銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第10期末 2022年2月21日
純資産総額	4,835,634,300円
受益権総口数	3,830,185,356口
1万口当たり基準価額	12,625円

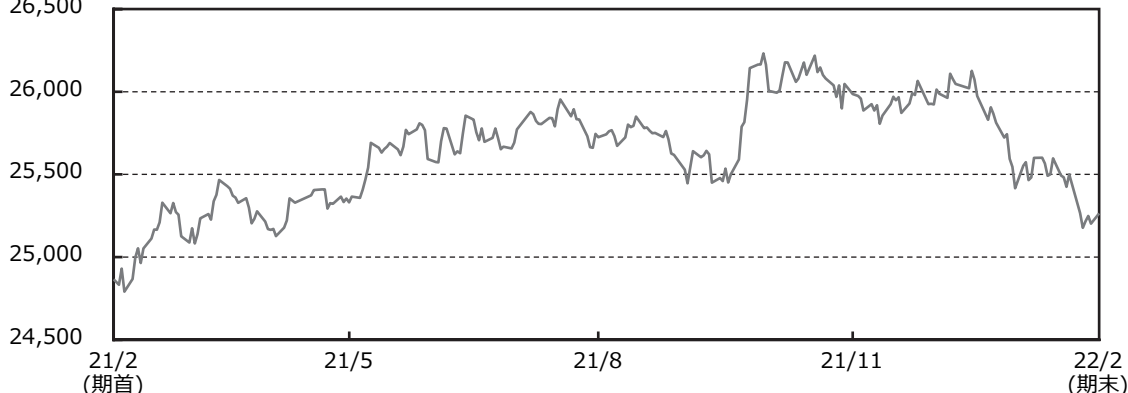
(注) 当期中における追加設定元本額は321,813,640円、同解約元本額は192,705,055円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国債券インデックス・マザー・ファンド

(円)
26,500

基準価額の推移



組入上位10銘柄

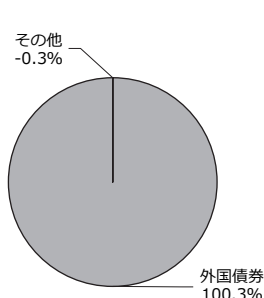
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.5% 2023/3/31	アメリカ	USD	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.375% 2024/8/15	アメリカ	USD	0.9%
3	US TREASURY N/B 2.625% 2023/2/28	アメリカ	USD	0.8%
4	US TREASURY N/B 2.125% 2024/2/29	アメリカ	USD	0.7%
5	US TREASURY N/B 1.625% 2023/5/31	アメリカ	USD	0.6%
6	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	アメリカ	USD	0.6%
7	US TREASURY N/B 2.75% 2024/2/15	アメリカ	USD	0.6%
8	US TREASURY N/B 2% 2023/2/15	アメリカ	USD	0.6%
9	US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	アメリカ	USD	0.6%
10	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	アメリカ	USD	0.6%
組入銘柄数				527銘柄

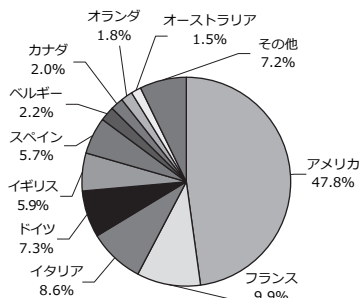
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2021年2月23日～ 2022年2月21日)
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)
(その他)	(0)
合計	8円

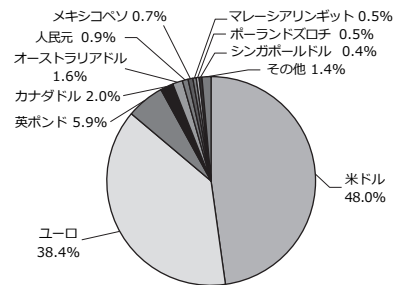
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年2月21日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本債券インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

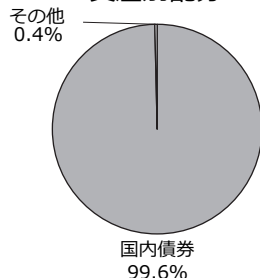
※対債券時価総額

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第145回利付国債(5年)	0.100%	2025/9/20	1.3%
2	第360回利付国債(10年)	0.100%	2030/9/20	1.3%
3	第146回利付国債(5年)	0.100%	2025/12/20	1.2%
4	第144回利付国債(5年)	0.100%	2025/6/20	1.2%
5	第135回利付国債(5年)	0.100%	2023/3/20	1.2%
6	第418回利付国債(2年)	0.100%	2022/11/1	1.1%
7	第136回利付国債(5年)	0.100%	2023/6/20	1.1%
8	第9回利付国債(40年)	0.400%	2056/3/20	1.0%
9	第137回利付国債(5年)	0.100%	2023/9/20	1.0%
10	第340回利付国債(10年)	0.400%	2025/9/20	1.0%
組入銘柄数				538銘柄

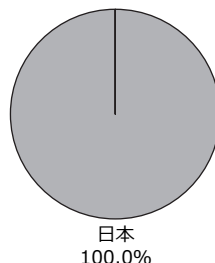
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年3月6日～ 2021年3月5日)
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0円

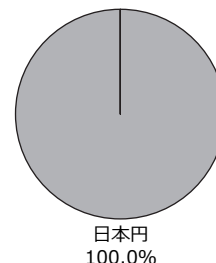
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

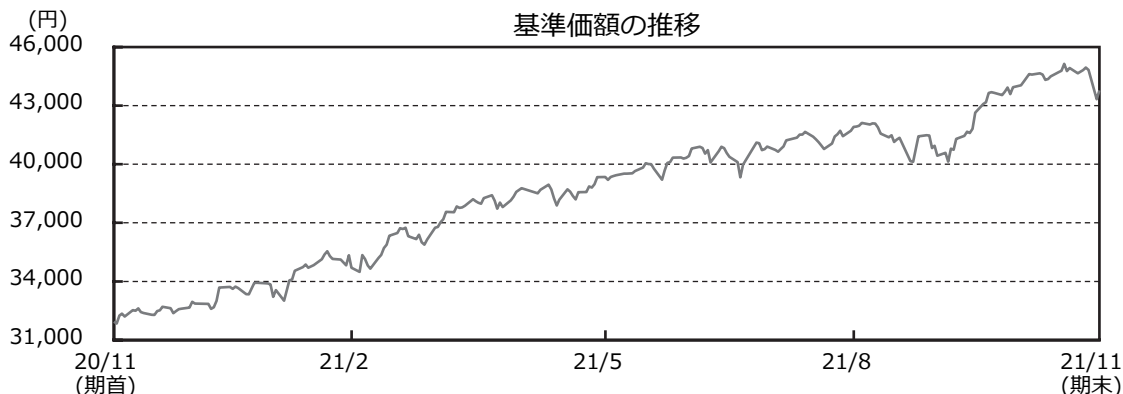
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国株式インデックス・オープン・マザーファンド



組入上位10銘柄

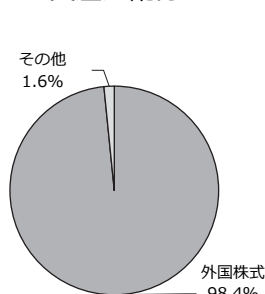
※対株式評価額

順位	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	APPLE INC	アメリカ	USD	4.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	USD	4.2%
3	AMAZON COM INC	アメリカ	USD	2.8%
4	TESLA INC	アメリカ	USD	1.6%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USD	1.5%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	USD	1.5%
7	NVIDIA CORP	アメリカ	USD	1.5%
8	META PLATFORMS, INC-A	アメリカ	USD	1.4%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	USD	0.9%
10	HOME DEPOT	アメリカ	USD	0.8%
組入銘柄数			1,295銘柄	

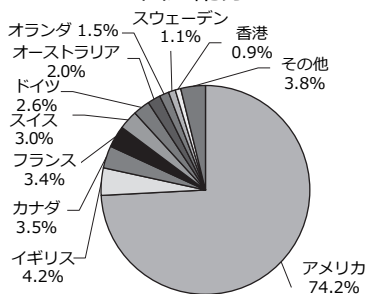
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年12月1日~ 2021年11月30日)
	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	1円 (0) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (13) (3)
合計	17円

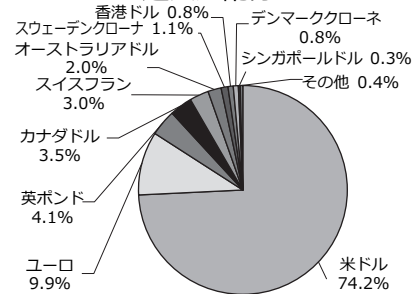
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年11月30日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

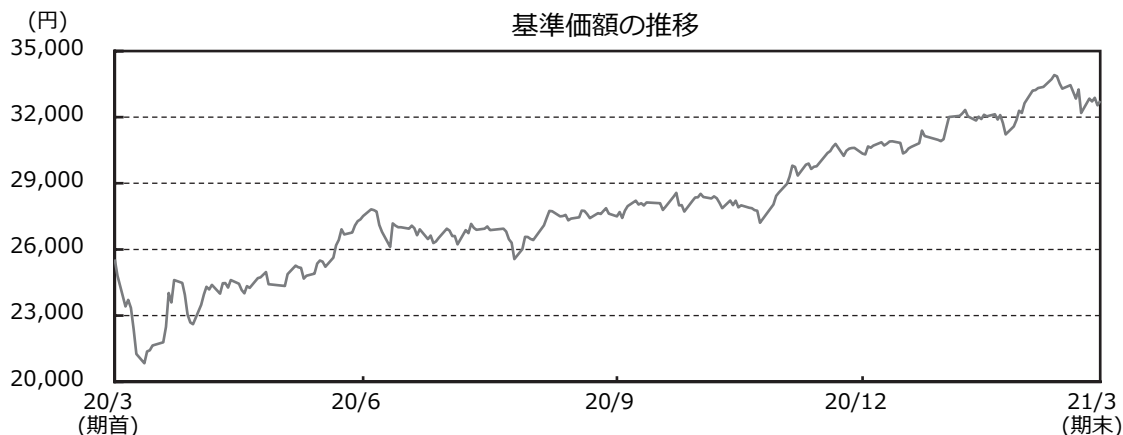
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本株式インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

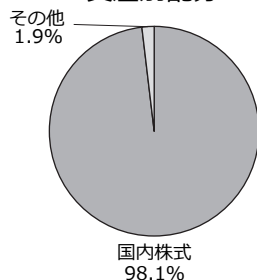
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0%
3	ソニー	電気機器	2.7%
4	キーエンス	電気機器	1.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
6	任天堂	その他製品	1.4%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
8	日本電産	電気機器	1.2%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.2%
10	信越化学工業	化学	1.2%
組入銘柄数			2,186銘柄

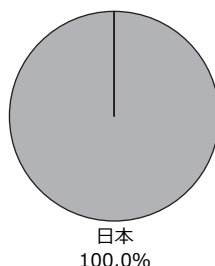
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2020年3月6日～ 2021年3月5日)
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2円

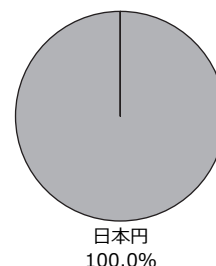
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。